

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月8日

上場会社名 株式会社 栄電子
 コード番号 7567 URL <http://www.sakae-denshi.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河邊 啓一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 菊池 隆之
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月12日

上場取引所 JQ

TEL 03-3836-6821

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	1,558	—	7	—	7	—	△3	—
20年3月期第1四半期	2,117	△11.6	56	△65.2	62	△62.9	32	△67.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	△0.69	—
20年3月期第1四半期	6.34	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	7,121	2,892	2,892	40.6	40.6	568.80
20年3月期	7,326	2,942	2,942	40.1	40.1	578.70

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 2,892百万円 20年3月期 2,942百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	15.00	15.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	3,211	—	44	—	52	—	26	—	5.23
通期	7,900	4.2	223	30.8	224	24.3	116	△51.7	22.82

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第1四半期	5,090,000株	20年3月期	5,090,000株
② 期末自己株式数	21年3月期第1四半期	5,625株	20年3月期	5,625株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第1四半期	5,084,375株	20年3月期第1四半期	5,085,275株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.平成20年5月14日に発表いたしました連結業績予想は、第2四半期連結累計期間を本資料において修正しております。具体的な内容につきましては、2ページ定性的情報・財務諸表等 3.連結業績予想に関する定性的情報ならびに平成20年8月8日発表の「業績予想修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2.上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後、様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があります。

3.当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準に適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、サブプライムローン問題による米国経済の減速、原材料価格の高騰を受けた物価上昇により、景気の減速傾向は一層強まり、先行き不透明感が強まる展開となりました。

このような中、当社グループは、地域営業戦力の強化をはじめ拡販に注力してまいりましたが、当社グループの主力市場である半導体製造装置関連分野においては、半導体メーカーの設備抑制を背景に受注減少など停滞状況にあり、また、他の産業機器分野における一般電子部品の需要も低迷した影響を受け売上高は伸び悩むこととなりました。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結会計期間の連結業績は、売上高1,558百万円、営業利益7百万円、経常利益7百万円、当四半期純損失3百万円という結果となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態の変動状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、7,121百万円と前連結会計年度末に比べ205百万円減少いたしました。流動資産は、主に現金及び預金が減少したことから前連結会計年度末に比べ337百万円減少、固定資産は建築に伴う建設仮勘定及び投資有価証券の増加により132百万円増加いたしました。

負債は4,228百万円と前連結会計年度末に比べ155百万円減少いたしました。主に支払手形及び買掛金が前連結会計年度末に比べ177百万円の減少したことによるものです。

純資産は、配当金の支払などにより、前連結会計年度末に比べ49百万円減少し、2,892百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ273百万円減少し、1,534百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は、157百万円となりました。これは主要因として仕入債務の減少177百万円、法人税等の支払50百万円及びたな卸資産の減少52百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、110百万円となりました。これは主要因として有形固定資産の取得108百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、4百万円となりました。これは主要因として短期借入による収入104百万円、短期借入金の返済による支出39百万円及び配当金の支払52百万円によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年5月14日に業績予想を公表しておりますが、当社グループの主力市場である半導体製造装置関連分野及び他の産業機器分野における需要見通しが、経済環境の悪化から当初計画の予想より下回る結果で低調に推移いたしました。当面は一様に厳しい環境が続く見通しであることから、第2四半期連結結果計期間の業績予想を修正しております。

なお、通期見通しにつきましては、現在営業施策として掲げ推進しております、主力取扱メーカー商品の取扱品目の拡大、販売連携及び地域営業戦力の強化、経費見直しによるコストダウン実現等により回復を見込んでいることから、修正はありません。

上記業績予想の内容は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、当社グループの事業を取り巻く経済環境、市場動向等、様々な要因により、予想数値と異なる結果となる場合があります。

詳細につきましては、本日開示しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、移動平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,834,247	2,107,497
受取手形及び売掛金	1,828,900	1,839,611
商品	359,143	411,196
繰延税金資産	37,049	43,808
その他	21,950	17,169
貸倒引当金	△4,146	△4,726
流動資産合計	4,077,146	4,414,556
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	248,996	252,540
土地	1,170,924	1,170,924
その他(純額)	343,182	235,601
有形固定資産合計	1,763,102	1,659,065
無形固定資産		
95,607	95,607	96,707
投資その他の資産		
投資有価証券	479,568	447,363
保険積立金	434,124	430,801
繰延税金資産	190,905	196,158
その他	118,806	119,690
貸倒引当金	△37,975	△37,975
投資その他の資産	1,185,429	1,156,037
固定資産合計	3,044,140	2,911,811
資産合計	7,121,286	7,326,367
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,467,415	1,644,656
短期借入金	1,047,276	982,387
1年内返済予定の長期借入金	97,416	98,040
未払法人税等	5,498	52,721
その他	188,553	164,321
流動負債合計	2,806,158	2,942,126
固定負債		
長期借入金	487,192	503,440
退職給付引当金	31,134	31,560
長期未払金	904,144	906,621
その他	282	282
固定負債合計	1,422,753	1,441,904
負債合計	4,228,912	4,384,030

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	372,500	372,500
利益剰余金	1,879,255	1,959,037
自己株式	△3,240	△3,240
株主資本合計	2,748,515	2,828,297
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	146,410	119,160
繰延ヘッジ損益	△2,551	△5,120
評価・換算差額等合計	143,859	114,040
純資産合計	2,892,374	2,942,337
負債純資産合計	7,121,286	7,326,367

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	1,558,191
売上原価	1,256,825
売上総利益	301,365
販売費及び一般管理費	293,894
営業利益	7,471
営業外収益	
受取利息	525
受取配当金	3,937
不動産賃貸料	1,135
その他	3,337
営業外収益合計	8,935
営業外費用	
支払利息	7,634
不動産賃貸費用	1,015
その他	473
営業外費用合計	9,123
経常利益	7,283
特別利益	
貸倒引当金戻入額	588
特別利益合計	588
税金等調整前四半期純利益	7,871
法人税、住民税及び事業税	5,939
法人税等調整額	5,448
法人税等合計	11,388
四半期純損失(△)	△3,516

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	7,871
減価償却費	4,402
のれん償却額	1,044
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△580
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△426
受取利息及び受取配当金	△4,462
支払利息	7,634
売上債権の増減額(△は増加)	10,711
たな卸資産の増減額(△は増加)	52,052
仕入債務の増減額(△は減少)	△177,240
未払消費税等の増減額(△は減少)	4,071
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△4,263
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△4,754
その他	949
小計	△102,991
利息及び配当金の受取額	3,949
利息の支払額	△8,238
法人税等の支払額	△50,651
営業活動によるキャッシュ・フロー	△157,932
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△108,150
投資有価証券の取得による支出	△154
保険積立金の積立による支出	△3,323
長期貸付金の回収による収入	690
その他	△40
投資活動によるキャッシュ・フロー	△110,978
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	104,276
短期借入金の返済による支出	△39,387
長期借入金の返済による支出	△16,872
配当金の支払額	△52,355
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,338
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△273,249
現金及び現金同等物の期首残高	1,807,497
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,534,247

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

当社グループは、産業用一般電子部品・電子機器の販売を行っており、事業区分としては単一のセグメントであるため、該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。